

県営水道の水源

県の水道水は、主に利根川と荒川の水からつくられています。川から水を取るためには、水利権が必要です。

人口が集中する1都5県の水源である利根川と荒川では、年間を通して利用できる十分な水がありません。

安定的に川から水を取るために、ダムなどの施設を造り、新たに利用できる水を開発する必要があります。

そのため、埼玉県は国などが建設するダムなどに参加し、必要な水利権を確保しています。



事業概要

【令和7年4月1日現在】

浄水場等	郵便番号	所在地	電話	現在施設能力 (千m ³ /日)
大久保浄水場	〒338-0814	さいたま市桜区宿618	048-852-8841	1,300
庄和浄水場	〒344-0113	春日部市新宿新田100	048-746-4411	350
行田浄水場	〒361-0024	行田市小針1632	048-559-3660	500
新三郷浄水場	〒341-0028	三郷市南蓮沼1	048-953-6565	365
吉見浄水場	〒355-0127	吉見町大和田198	0493-54-1484	150
水質管理センター	〒361-0024	行田市小針1632	048-558-1051	—
送水管延長	約777km			
水源	下久保ダム、利根川河口堰、農業用水合理化等、渡良瀬遊水池、草木ダム、北千葉導水路、有間ダム、奈良保ダム、浦山ダム、荒川調節池、八ッ場ダム、滝沢ダム、合角ダム、権現堂調節池、思川開発			
給水団体数	55団体(34市18町3企業団)			
計画給水人口	6,489,660人			

計 2,665

発行(令和8年1月)

埼玉県企業局水道企画課

ホームページ [埼玉県営水道](https://www.pref.saitama.lg.jp/c1304/90d00-01yousui/index.html) で **検索**

URL ▶ <https://www.pref.saitama.lg.jp/c1304/90d00-01yousui/index.html>

住所 ▶ 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-14-21 電話 ▶ 048-830-7064

メール ▶ a7050-06@pref.saitama.lg.jp



埼玉県マスコット
コバトン



埼玉県営水道

安全、安心、そして安定供給

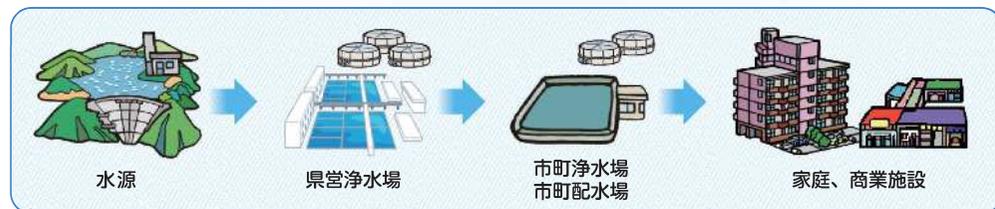


彩の国  埼玉県企業局

県営水道の役割

埼玉県企業局では県民の皆様の水需要に対応するため、また、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下を防止するために、川の水を浄化して水道水をつくり、秩父地域を除く県内の市や町に供給しています。この事業を「水道用水供給事業」といいます。

市や町では、県から送られた水と独自に確保した水を合わせて各家庭や事業所に水道水として送っています。つまり、県営水道は「水の製造・卸問屋」としての役割を果たしています。



事故・災害に強い水道

- 5つの県営浄水場は下図のとおり送水管でつながっており、事故や災害があっても相互に応援送水できるようになっています。
- 災害に備えて浄水場や中継ポンプ所などの貯留タンクに約60万m³の水を備蓄しています。
- 災害時に県の送水管から直接給水できる応急給水拠点を整備しています。
- 災害が発生したときでも、水道水を安定して供給できるよう自家用発電設備を整備し、浄水施設等の耐震化を進めています。



安全・安心で良質な水の供給

- 浄水場が取水する河川水の水質は、国や近隣の水道事業者などと連携して異常の有無を監視しています。
- 浄水場では、水道水の色、濁り、臭い、消毒の効果など約20項目の検査を行っています。さらに水質管理センターでは、有害な化学物質など約160項目を定期的に検査して安全なことを確認しています。
- 水道水、河川水、浄水発生土の放射性物質についても測定し、その結果を公表しています。
- 浄水場から送り出した後も、15の給水地点に自動水質監視装置を設置して、常時安全性を監視しています。



日本屈指の水道用水供給事業

給水人口	7,270千人	全国2位
施設能力	2,665 千m ³ /日	全国1位
年間送水量	635,280千m ³	全国1位
日平均送水量	1,736千m ³	全国1位
日最大送水量	1,774千m ³	全国1位

※数値はいずれも総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」による。
 ※給水人口の全国1位、施設能力、日最大送水量の全国2位は神奈川県内広域水道企業団。
 年間送水量、日平均送水量の全国2位は大阪広域水道企業団。



県営水道のマスコット
ウォーター太郎

事業を通じた社会貢献

- 各浄水場では省エネルギー型設備への転換により、使用電力を削減するとともに、太陽光発電や小水力発電など再生可能エネルギーも導入しCO₂発生抑制に努めています。
- 県の技術力やノウハウを活かして、海外の水道事業への技術支援を行っています。

